

平成21年10月期 第3四半期決算短信

平成21年9月14日

上場取引所 東

上場会社名 スリープログループ株式会社

コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 高野 研

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長

(氏名) 佐々木 隆宏

TEL 03-6832-3260

四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第3四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第3四半期	7,780	4.0	1		20	85.5	267	
20年10月期第3四半期	7,438	18.2	146	6.4	138	11.1	83	47.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第3四半期	15,596.94	
20年10月期第3四半期	4,676.43	4,673.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第3四半期	4,095	1,038	25.4	68,545.44
20年10月期	4,324	1,613	37.3	84,183.80

(参考) 自己資本 21年10月期第3四半期 1,024百万円 20年10月期 1,613百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期				1,000.00	1,000.00
21年10月期					
21年10月期(予想)				1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	5.0	20	86.0	30	75.0	270		16,210.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第3四半期	19,174株	20年10月期	19,174株
期末自己株式数	21年10月期第3四半期	4,027株	20年10月期	2株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年10月期第3四半期	17,143株	20年10月期第3四半期	17,843株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると的前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっては、5ページ[定性的情報・財務諸表]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績

当連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安の影響を受けて、輸出産業をはじめ国内企業の収益が圧迫され、企業の設備投資や採用活動が抑制されるなど、景気減速が続いている状況となっております。

人材ビジネスを取り巻く環境についても、雇用に関連しまして完全失業率が09年7月に5.7%（総務省発表）、有効求人倍率が0.42倍（厚生労働省発表）と過去最悪の水準まで悪化しております。その結果、雇用調整の動きが拡大している状況にあり、当社グループのサービス提供先企業の業務縮小と稼働数の減少は、さらに限られた案件に対する企業間での競争激化へ繋がり、大変厳しい営業環境となっております。

受注環境においては、企業の業務効率化とコスト削減の必要性から業務委託先に対する費用対効果の見直しを行い、より売上・収益性を向上させ、売上に比例する成果報酬型のアウトソーシングのニーズが高まっております。その結果、多様なニーズにサービスを提供する当社のアウトソーシングサービスへ新規の引き合いは増加が見られます。またキャリアアップ・雇用の長期安定化を目的とした資格教育ビジネスなどの需要が、当社の登録スタッフはもちろん市場ニーズにおいても増大しており、当社としても新規に資格教育スクールを国内主要拠点に4校を開校するなど、新たな需要への積極策も打ち出しております。

このような経済環境の中、当社グループも案件数の減少や受注延期など景気後退に伴う厳しい営業活動を余儀なくされましたが、当社グループの収益モデルである経営資源を複数の事業や地域に分散・最適化し相互補完することで収益の安定化を図る事業ポートフォリオによって景気の影響を最小限にとどめ、積極的な営業活動策も奏功し、売上高は堅調に推移しました。

以下、当社グループの当第3四半期連結経営成績について、サービス区分別に概況を説明いたします。

(2) サービス区分別業績概況

<営業・販売支援サービス>

営業・販売支援サービスにおきましては、通信キャリア商材を主とした成果報酬型営業支援分野での中部・関西・九州地域での展開拡大にともなう受注の増加に加え、受託している法人顧客へのフォロー営業も堅調に推移し、拡大しました。また、家電量販店におけるPC・デジタルカメラなどデジタル機器・IT製品のキャンペーンの受注の増加に加え、大規模複合施設内でのサービス提供案件を受託するなど順調に推移いたしました。

しかしながら、新規案件数の減少から競合他社との価格競争が加速する一方で、サービス品質の向上・差別化を目的とした研修への投資が増したことによりコストは増加傾向にあり、売上総利益は減少いたしました。

以上により、営業・販売支援サービスの当第3四半期累計期間における売上高は、22億85百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

<導入・設置・交換支援サービス>

導入・設置・交換支援サービスにおきましては、景気減速が続く中、企業各社における設備投資への慎重な判断からシステムの展開実施時期の遅延や計画見直しが見られました。一方、本年度より新たに開始した業務用ネットワーク機器の物流・在庫管理から初期設定サービス業務までをワンストップで行う受託業務が堅調に推移したことに加え、業務提携先である通信建設業界大手各会社において携帯電話基地局工事受注など連携業務が拡大傾向にあります。また、景況感から落ち込んでいた個人向け訪問サポート案件数の減少も下げ止まり、上昇に転じはじめております。公共系案件の獲得に関しても着実に営業活動が進展しており、来期以降の売上増加を見込んでおります。しかし、サービス提供範囲の拡大から遠隔地への案件が増したことによる交通費の増加、研修費用の増加などによるコスト増、一部顧客企業の業務縮小などから売上総利益は減少いたしました。

以上により、導入・設置・交換支援サービスの第3四半期累計期間における売上高は、24億6百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

<運用支援サービス>

運用支援サービスにおきましては、昨年秋以降の自動車業界、他製造業界を中心として業績悪化に伴う人員縮小・就業日数の短縮が進むなど売上に影響が及ぶ結果となりました。直近では在庫調整が進み、一部メーカーに減産の上げ止まりが見えはじめたものの全体としては依然低調で、技術者の特定派遣事業での売上は減少となりました。当サービスの主力であるコールセンターサービスにおいても、電話受信業務の案件においてクライアント企業が自社社員による運営への変更や業務縮小などが予想以上に進み、売上は減少となりましたが、募集コストの抑

制や販管費のコントロールに努めることにより、売上総利益の減少を最小限にとどめることができました。

一方で、売上・収益性向上に貢献するアウトソーシングへのニーズの高まりから、営業受注促進のアポイント獲得やアンケート集計などの電話発信業務案件が拡大しました。さらに新規営業への注力による案件獲得が売上を堅実に固め、求人案件数は5月以降上昇に転じており、底打ち感と回復に向けて着実に営業強化策の成果を示しつつあります。

以上により、運用支援サービスの当第3四半期累計期間における売上高は、28億7百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

<学習支援サービス>

学習支援サービスにおきましては、教室事業「ホームコンじゅく」において、フランチャイズ展開しているパソコン教室での一部不採算教室の閉鎖などによる教室数の減少がみられ、それとともに生徒数も減少しましたが、体制の再構築・新規開業の展開から教室数・生徒数の下げ止まりが見られております。

また、当サービスにおいては、本年1月に業務提携を行いました大栄総合教育システム社との連携による、学習支援サービスのさらなる特化を行うことを目的として事業モデルの再編を行っております。新規に資格教育スクールを国内主要拠点に4校を開校するなど積極的な展開を行っております。

以上により、学習支援サービスの当第3四半期累計期間における売上高は、2億80百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期累計期間の業績は、売上高77億80百万円（前年同期比4.0%増）、営業損失1百万円（前年同期は営業利益1億46百万円）、経常利益20百万円（前年同期比85.5%減）、四半期純損失2億67百万円（前年同期は営業利益83百万）となりました。

概要につきましては、次頁、業績ハイライトをご参照ください。

業績ハイライト

単位:百万円

	平成20年10月期第3四半期 累計	平成21年10月期第3四半期 累計	対前年増減率(%)
営業・販売支援サービス			
売上高	1,930	2,285	18.4
売上総利益	441	408	△ 7.5
導入・設置・交換支援サービス			
売上高	2,249	2,406	7.0
売上総利益	747	634	△ 15.1
運用支援サービス			
売上高	2,955	2,807	△ 5.0
売上総利益	589	463	△ 21.4
学習支援サービス			
売上高	348	280	△ 19.5
売上総利益	214	207	△ 3.3
合計			
売上高	7,483	7,780	4.0
売上総利益	1,992	1,714	△ 14.0
販売費及び一般管理費	1,846	1,716	△ 7.0
営業利益又は 営業損失	146	△ 1	—
経常利益	138	20	△ 85.5
当四半期純利益又は 当四半期純損失	83	△ 267	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、40億95百万円で、前連結会計年度末より2億29百万円の減少となりました。このうち、流動資産は30億52百万円で、前連結会計年度末より1億56百万円の減少、固定資産は、10億43百万円で、前連結会計年度末より73百万円の減少となりました。流動資産が減少したのは、売掛金の減少等によるものであり、固定資産が減少したのは、主として、無形固定資産のうち、のれんの減損損失によるものです。

一方、負債合計につきましては、30億57百万円で前連結会計年度末より、3億46百万円の増加となりました。

このうち、流動負債は22億64百万円で、前連結会計年度末より81百万円の減少、固定負債は、7億92百万円で前連結会計年度末より、2億65百万円の増加となりました。流動負債が減少したのは、主として、未払金が減少したことによるものであり、固定負債が増加したのは、主として、短期借入金から長期借入金への借換による増加によるものであります。

純資産合計につきましては、10億38百万円で前連結会計年度末より、5億75百万円の減少となりました。純資産合計が減少したのは、自己株式の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して

98百万円増加し、12億8百万円でありました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、2億11百万円となりました。これは、主として、売上債権の回収によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、4億16百万円となりました。これは、主として、投資有価証券の取得等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、3億3百万円となりました。これは、主として借入金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

足元の景気後退の影響の下、企業業績の悪化や消費の低迷に伴い、各企業において、IT投資や販売促進活動の抑制が図られました。そのような大変厳しい営業環境ではございますが、第3四半期以降、当社グループとしては営業支援案件や受託案件等において、より一層の地域展開が見込まれるほか、全国に資格教育スクールを展開する大栄総合教育システムと共に、現在市場でもニーズが高まっている資格教育ビジネスに対しても直営校も含めた積極的な展開を行っております。一方、案件に対する競合激化から売上総利益の落ち込みは見られましたが、人材募集コストをはじめ販売費及び一般管理費の削減を進めております。

以上により、通期の連結業績見通しについて平成21年6月12日発表の内容より変更はありません。

通期連結業績予想（平成21年6月12日発表）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期連結業績予想 （平成21年6月12日発表）	10,000	20	30	△270
【ご参考】 前期実績（平成20年10月期）	10,855	192	228	82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日至平成21年7月31日）

[棚卸資産の評価方法]

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

[固定資産の減価償却費の算定方法]

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

[繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法]

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

[四半期財務諸表に関する会計基準等の適用]

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

第1四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

[売上計上基準の変更]

連結子会社であるスリープロコミュニケーションズ株式会社は、従来、通信サービス等の加入勧奨業務のうち開通本数に基づき算定される売上について、加入申し込みを受けた顧客への当該通信サービス等の開通日を基準日として計上を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、通信サービス事業者より開通通知書が到着した日を基準日として計上する方法に変更しております。

この変更は、開通日の確認の基礎となる開通通知書の到着日まで一定の期間を要するため、財務報告に係る内部統制報告制度の導入を機に決算作業の見直しを行ったことに伴い、決算作業の早期化と安定化を図り、適時適切な財務諸表を作成するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高が68,022千円、売上原価が47,512千円減少し、営業利益、経常利益が20,509千円減少し、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。

[リース取引に関する会計基準の適用]

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、第3四半期連結会計期間末に、リース資産が有形固定資産に26,937千円、無形固定資産に12,981千円計上されております。なお、損益への影響は、軽微であります。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理、すなわち、リース料受取時に賃貸収入と賃貸収入原価を計上する方法によっております。なお、この変更による影響は、軽微であります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,662	1,114,383
受取手形及び売掛金	1,168,335	1,610,551
商品及び製品	27,730	17,529
仕掛品	890	4,783
未成工事支出金	91,569	—
原材料及び貯蔵品	689	1,179
その他	606,334	468,883
貸倒引当金	△56,040	△9,130
流動資産合計	3,052,172	3,208,181
固定資産		
有形固定資産	166,258	169,036
無形固定資産		
のれん	355,825	598,525
その他	53,832	30,789
無形固定資産合計	409,657	629,315
投資その他の資産		
投資その他の資産	566,298	397,255
貸倒引当金	△98,568	△78,894
投資その他の資産合計	467,729	318,361
固定資産合計	1,043,646	1,116,713
資産合計	4,095,818	4,324,895
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,602	116,575
短期借入金	850,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	437,936	195,736
未払金	654,397	821,807
未払法人税等	46,734	76,337
賞与引当金	23,272	65,803
その他	123,981	207,215
流動負債合計	2,264,925	2,183,476
固定負債		
長期借入金	690,800	427,200
退職給付引当金	6,388	11,543
その他	95,445	88,692
固定負債合計	792,634	527,435
負債合計	3,057,560	2,710,912

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	489,054	489,123
利益剰余金	△119,655	166,903
自己株式	△310,644	△269
株主資本合計	1,061,355	1,658,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,098	△44,376
評価・換算差額等合計	△23,098	△44,376
純資産合計	1,038,257	1,613,982
負債純資産合計	4,095,818	4,324,895

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
売上高	7,780,288
売上原価	6,065,659
売上総利益	1,714,628
販売費及び一般管理費	1,716,484
営業利益	△1,855
営業外収益	
受取利息	20,108
受取配当金	699
受取手数料	20,791
業務受託料	35,000
貸貸収入	6,680
その他	7,978
営業外収益合計	91,257
営業外費用	
支払利息	24,764
賃借料	35,000
貸貸収入原価	4,636
貸倒引当金繰入額	2,133
その他	2,570
営業外費用合計	69,106
経常利益	20,295
特別利益	
賞与引当金戻入額	31,414
合意解約金	39,403
事業譲渡益	10,000
その他	1,851
特別利益合計	82,669
特別損失	
過年度損益修正損	19,799
固定資産売却損	83
固定資産除却損	935
のれんの減損損失	223,794
貸倒引当金繰入額	35,462
投資有価証券評価損	212
その他	6,843
特別損失合計	287,130
税金等調整前四半期純損失(△)	△184,165
法人税、住民税及び事業税	43,095
法人税等調整額	40,126
法人税等合計	83,221

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年11月1日
至 平成21年7月31日)

四半期純損失 (△)

△267,387

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年11月1日
至 平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△184,165
減価償却費	46,897
のれん償却額	55,805
のれんの減損損失	223,794
事業譲渡損益(△は益)	△10,000
合意解約金(△は益)	△30,347
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66,584
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,530
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,154
受取利息及び受取配当金	△20,807
支払利息	24,764
売上債権の増減額(△は増加)	376,871
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97,387
仕入債務の増減額(△は減少)	12,026
未払金の増減額(△は減少)	△167,006
その他	△38,928
小計	210,416
利息及び配当金の受取額	15,162
利息の支払額	△25,687
法人税等の還付額	86,563
法人税等の支払額	△74,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,488
有形固定資産の売却による収入	47
無形固定資産の取得による支出	△20,500
投資有価証券の取得による支出	△45,133
投資有価証券の売却による収入	5,649
長期貸付けによる支出	△10,010
長期貸付金の回収による収入	10,942
短期貸付けによる支出	△546,774
短期貸付金の回収による収入	329,470
敷金及び保証金の差入による支出	△95,622
敷金及び保証金の返還による収入	5,541
事業譲受による支出	△37,000
事業譲渡による収入	10,000
保険積立金の積立による支出	△20,160
その他	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,876

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年11月1日
至 平成21年7月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△194,199
リース債務の返済による支出	△23,138
自己株式の取得による支出	△310,444
配当金の支払額	△19,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208,640

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)

当連結グループは、IT支援サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)

海外売上がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)

平成21年2月6日及び平成21年3月31日に実施いたしました当社自己株式立会外買付取引により、自己株式3億6,200千円を取得したこと等により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、3億10,644千円となっております。

「参考情報」

前第3四半期連結累計期間に係る財務諸表等

(1) 第3四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		7,483,690	100.0
II 売上原価		5,490,860	73.4
売上総利益		1,992,830	26.6
III 販売費及び一般管理費		1,846,266	24.6
営業利益		146,563	2.0
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,635		
2. 受取配当金	1,162		
3. 有価証券運用益	1,817		
4. 投資有価証券売却益	—		
5. 持分法による投資損益	—		
6. その他	1,643	6,258	0.1
V 営業外費用			
1. 支払利息	13,396		
2. 投資有価証券売却損	—		
3. その他	824	14,220	0.2
経常利益		138,601	1.9
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	—		
2. 関係会社株式売却益	—		
3. 償却債権取立益	—		
4. 新株予約権戻入益	67,963		
5. 賞与引当金戻入益	—		
6. 損害賠償金	32,500		
7. 投資有価証券売却益	10,152		
8. その他	2,938	113,554	1.5

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失			
1. 固定資産売却損	13,594		
2. 固定資産除却損	2,972		
3. リース解約損	1,961		
4. 原状回復費用	1,660		
5. 減損損失	—		
6. のれん償却	—		
7. 投資有価証券評価損	5,583		
8. その他	74	25,846	0.4
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		226,309	3.0
法人税、住民税及び事業税	140,560		
法人税等調整額	2,306	142,867	1.9
少数株主損益		—	—
四半期 (当期) 純利益又は四 半期純損失 (△)		83,442	1.1

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	226,309
減価償却費	50,420
のれん償却額	60,648
長期前払費用償却	1,000
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△5,680
賞与引当金の増減額(減少:△)	△2,281
退職給付引当金増減額(減少:△)	△520
受取利息及び受取配当金	△2,798
支払利息	13,396
持分法による投資利益	—
有価証券運用益	△1,817
投資有価証券売却益	△10,152
関係会社株式売却益	—
新株予約権戻入益	△67,963
固定資産売却損	13,594
固定資産除却損	2,972
投資有価証券売却損	74
投資有価証券評価損	5,583
減損損失	—
売上債権の増減額(増加:△)	25,173
たな卸資産の増減額(増加:△)	1,246
その他資産の増減額(増加:△)	△67,735
仕入債務の増減額(減少:△)	49,779
未払金の増減額(減少:△)	10,877
前受金の増減額(減少:△)	5,371
未払消費税等の増減額(減少:△)	9,354
預り金の増減額(減少:△)	△14,953
その他負債の増減額(減少:△)	△16,827
その他	6,075
小計	291,147
利息及び配当金受取額	2,798
利息の支払額	△13,614
法人税等の支払額	△193,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,624

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△31,795
有形固定資産売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△1,397
事業の譲受による支出	△98,283
投資有価証券の取得による支出	△146,796
投資有価証券の売却による収入	31,957
関係会社株式売却による収入	—
短期貸付金の純増減額	△1,527
長期前払費用の増加による支出	△12,000
長期貸付金の増加による支出	△12,223
長期貸付金の回収による収入	12,679
保証金の差入による支出	△35,743
保証金の返還による収入	7,474
預り保証金の返還による支出	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△58,445
子会社株式取得による支出	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,101
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	360,000
長期借入金の増加による収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△119,924
セール・アンド・リースバック取引による入金額	127,612
リース債務の支払による支出	△14,396
新株予約権の発行による収入	—
新株発行による収入	360
自己株式取得による支出	△176,910
配当金の支払による支出	△19,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	657,671
IV 現金及び現金同等物の増減額	399,195
V 現金及び現金同等物の期首残高	966,038
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,365,233

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年11月1日 至平成20年7月31日）

当連結グループは、IT支援サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年11月1日 至平成20年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年11月1日 至平成20年7月31日）

海外売上がないため該当事項はありません。

6. その他の情報

前第3四半期連結累計期間（自平成19年11月1日 至平成20年7月31日）
該当事項はありません。